

2021年度 宇宙産業技術情報基盤研究開発事業 (ベンチャー企業等による宇宙用部品 ・コンポーネント開発助成) 公募説明会資料

— 内 容 —

- ★ 事業の背景
- ★ 事業概要
- ★ 応募要件
- ★ 助成対象費用
- ★ 助成対象事業の審査
- ★ 提案書作成
- ★ 助成事業のスケジュール
- ★ 助成事業終了後

宇宙基本計画（2015年1月）

近年の宇宙産業を取り巻く環境の変化に対応した宇宙政策の目標として、民生分野における宇宙利用推進等が掲げられている。2020年6月に改訂された第4次宇宙基本計画では、宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現等が掲げられている。

宇宙用部品・コンポーネントに関する総合的な技術戦略

（2016年3月）

技術ロードマップの策定による宇宙用部品・コンポーネントの技術開発に係る効率的な取り組み、輸出拡大、自動車部品等の積極的な活用等を掲げている。

宇宙産業ビジョン（2017年5月）

宇宙産業の振興に向けて、中小・ベンチャー企業等をはじめとした新規参入者の層の拡大・事業化への後押し、市場の活性化が掲げられている。

米国提案による国際宇宙探査への日本の参画方針

（2019年10月）

非宇宙分野も含む広範な産業の拡大に向けて、月探査への日本の参画を掲げ、民間企業の積極的な参画を期待している。

我が国の宇宙産業の状況

- ★宇宙機器産業は国内官需が約9割を占める。
- ★売上規模は欧米に比べて小さい。
- ★宇宙用部品・コンポーネントの開発・事業化に投資ができない、あるいは、生産設備を維持できない。
- ★人工衛星の部品・コンポーネントの海外依存率が高い。
- ★衛星製造、ロケット製造、打ち上げサービスまでフルセットの宇宙産業を抱えている、世界的に見ても数少ない国。
- ★宇宙産業でビジネスの成功を目指す、中小・ベンチャー企業が存在。

世界の宇宙産業の状況

- ★軌道上への輸送サービスに民間事業者を積極活用し、新規事業者の参入・成長
- ★宇宙分野の技術革新と宇宙以外の多数の新規ビジネスの興隆
- ★欧米ではサービスの供給主体に民間の活用が進む

政府政策や、宇宙産業の状況を踏まえ、本事業は下記を狙いとして実施する。

本事業のねらい

潜在的技術を有する中小・ベンチャー企業等の保有する技術シーズを活用し、人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネントの開発に係る研究開発の一部を支援することで、宇宙機器産業の裾野を広げると共に、人工衛星等の高信頼性・低コスト化を実現し、我が国の宇宙機器産業の競争力強化を目指す。

事業概要（事業の流れ）

1. 公募

2. 提案

助成を希望する中小・ベンチャー企業等（中堅企業・組合等を含む（みなし大企業は除く））から提案書を提出

3. 採択通知

NEDOは、外部専門家による審査及びNEDO内審査を経て採否を決定し、その結果を通知

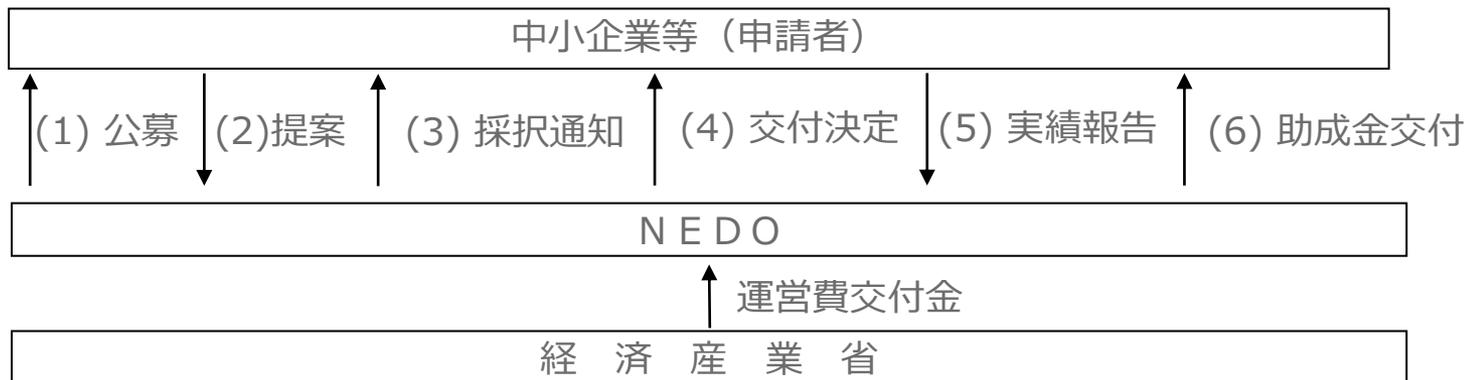
4. 交付決定

5. 実績報告

事業終了時に実績報告書を提出

6. 助成金交付

NEDOは実績報告書に基づき、原則精算払いを実施。



事業概要（助成期間等）



事業期間

原則として、交付決定通知書記載日から2022年3月18日まで
※交付決定は、2021年7月中旬を予定しています。

交付規程

課題設定型産業技術開発費助成金交付規程

助成率

中小企業：2 / 3以内 中堅企業：1 / 2以内

助成金の額

1件1年度あたり2,000万円以内

対象技術

人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネント開発に係る技術

対象者

潜在的技術を有する中小・ベンチャー企業等※
※中堅企業・組合等を含む（みなし大企業は除く）

実施体制

連名申請可（ただし、(連名)申請者は中小・ベンチャー企業等に限る）
大学・公的機関との共同研究可
※連名申請の場合、代表申請者が事業全体の助成対象費用のうち50%以上を計上すること

対象技術

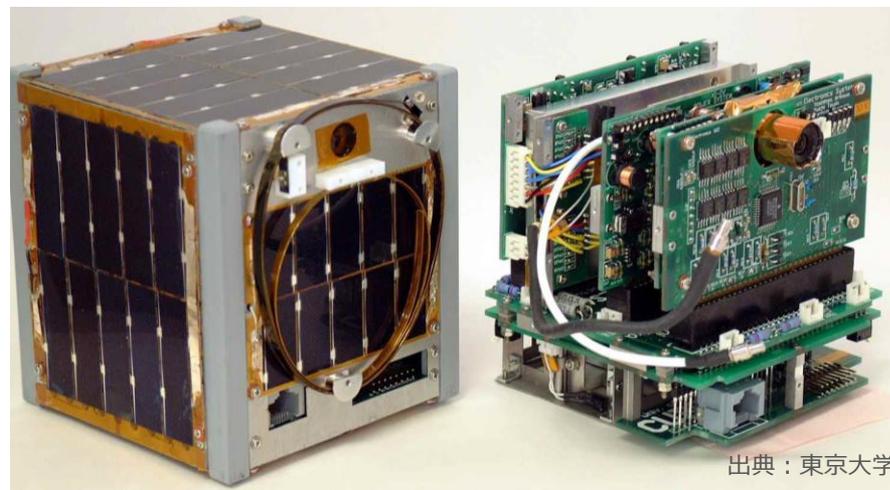
人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネント開発に係る技術

想定される技術分野（例）

バス/ミッション系機器等

- ★ **推進系（スラスタ等）**
- ★ **姿勢制御系（角度センサ等）**
- ★ 通信系（送受信機等）
- ★ **電源/バッテリー系**
- ★ 構造・熱制御系
- ★ **映像系（カメラ、レンズ等）**
- ★ その他、人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネント全般

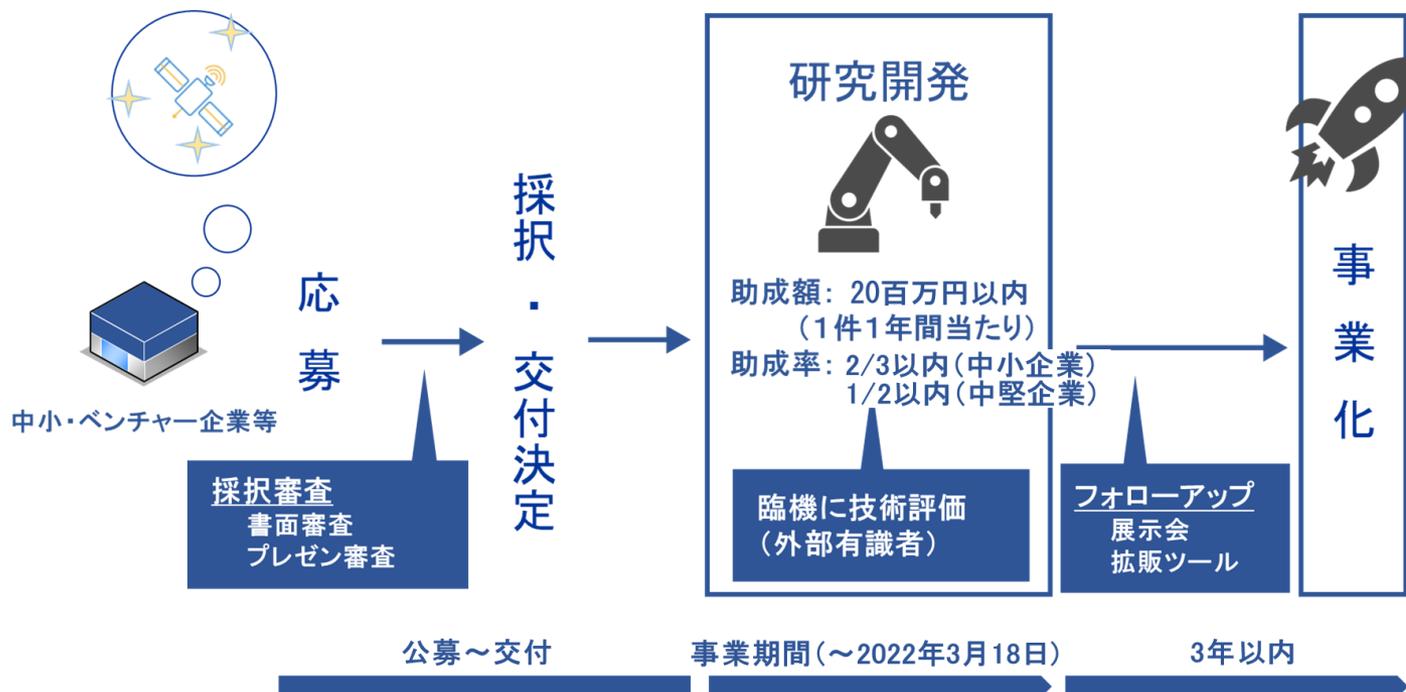
特に、**青字**の部品・コンポーネント系については政策の観点から重要視されています。



応募要件（助成対象事業分野等）

助成事業として、以下の要件を満たすことが必要

- ★人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネントの開発に係る技術開発であること。
- ★事業期間終了後、概ね3年以内に実用化が可能な具体的な計画を有すること。
- ★研究開発内容に新規性、研究開発要素を有していること。



応募要件（実施体制）

	申請者	連名申請者	共同研究先	委託先	(外注先)	備考
中小・ベンチャー企業	○	○	×	×	○	中堅・組合等を含む
大企業	×	×	×	×	○	みなし大企業を含む
大学・公的研究機関・高専	×	×	○	×	○	
海外企業・機関等	×	×	×	×	○	
備考	全体の対象費用の50%以上とする		交付決定時における助成金総額の50%未満を対象とする		研究開発要素のない、助成事業の遂行に必要な、加工・分析等の請負	

応募要件（助成対象事業者）

申請者及び連名申請者とも以下すべての要件を満たすこと。

★詳細は公募要領P.3～5をご確認ください

- **日本に登録されている民間企業等**であって、当該助成事業者が日本国内に本申請に係る主たる技術開発のための拠点を有すること。
 - ※ 日本国内の法人格を有する者が助成事業者となる別の法人を設立する場合には、**交付申請時に法人設立準備中であることを証明する資料**を提出するとともに、この公募の採択決定直後に行う**交付決定の時までに助成事業者が日本国内の法人格を有すること**を条件として応募の対象とします。
- 助成対象事業を的確に遂行するに足る**技術的能力、十分な経理的基礎能力、的確な管理体制及び処理能力**を有すること。
- 当該助成事業者が遂行する助成事業が、本事業の**目的を達成するために十分に有効な研究開発**を行うものであること。
- 当該助成事業者が助成にかかる**企業化に対する具体的計画**を有し、その**実施に必要な能力**を有すること。
- 「中小企業」、「中堅企業」、「中小企業又は中堅企業としての組合」であり、「みなし大企業」に該当しないこと。

中小企業者

- 直近過去3年分の課税所得の年平均額が15億円を超えないもの。
- 資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されていないもの。
- 以下の資本金基準又は従業員基準のいずれかを満たすもの。

主たる事業として営んでいる業種	資本金基準 (資本の額又は出資の総額)	従業員基準 (常時使用する従業員の数)
製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）	3億円以下	300人以下
ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く）	3億円以下	900人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業（下記3業種を除く）	5千万円以下	100人以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
旅館業	5千万円以下	200人以下
卸売業	1億円以下	100人以下

（注）常時使用する従業員には、事業主、法人の役員、臨時の従業員（解雇予告不要者）を含まない

中堅企業者

売上高1,000億円未満又は従業員が1,000人未満の企業。

みなし大企業

中小企業者又は中堅企業者であり、以下のいずれかを満たすものをいう。

- ★発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（※）の所有に属している企業
- ★発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（※）の所有に属している企業
- ★大企業（※）の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている企業

※本事業において、「大企業」とは、事業を営むもののうち、中堅・中小企業者を除くものをいう。ただし、以下に該当する者については、大企業として取り扱わないものとする。

- 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社
- 廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）
- 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

助成対象費用（費目）

経費区分	種別	対象
Ⅰ. 機械装置等費	1. 土木・建設工事費	プラント等の建設に必要な土木工事及び運転管理棟等の建築工事並びにこれらに付帯する電気工事等を行うのに必要な経費。
	2. 機械装置等製作・購入費	助成事業に必要な機械装置、その他備品の製作、購入、改造等に要する経費。
	3. 保守・改造修理費	プラント及び機械装置の保守、改造、修理に必要な経費。
Ⅱ. 労務費	1. 研究員費	助成事業に直接従事する研究者、設計者及び工員等の人件費。
	2. 補助員費	助成事業に直接従事したアルバイト、パート等の経費。 （但し、上記 1. 研究員費に含まれるものを除く。※正社員は不可）
Ⅲ. その他経費	1. 消耗品費	助成事業の実施に直接必要な資材、部品、消耗品費等の製作又は購入に要する経費。 （資産登録を行わない試作品製造に必要な経費を含む。）
	2. 旅費	①助成事業を実施するために特に必要とする研究員及び補助員の旅費、滞在費、交通費及び学会参加費。 ②研究者以外の者に、助成事業の実施に必要な知識、情報、意見等の収集のための国内、海外調査に要する経費で旅費、滞在費、交通費及び学会参加費。
	3. 外注費	助成事業の実施に必要なデータの分析及びソフトウェア、設計等の請負外注に係る経費。
	4. 諸経費	上記のほか、助成事業の実施に直接必要な光熱水料、会議費、委員会費、通信料、借料、図書資料費、通訳料、運送費、関税等の経費。
Ⅳ. 共同研究費		助成先が、助成事業の一部を第三者と共同で実施するために負担した経費。

※生産設備は対象外

人件費

固定資産登録しないもの

- ★外部有識者による事前審査（書面審査）を実施。
- ★必要に応じて提出資料の追加依頼やプレゼンテーション審査、経営者へのヒアリングを実施。

※ 提出書類の「別添3 利害関係者一覧」においてに任意で利害関係者にあたる評価者（外部有識者による委員）の所属、氏名、理由について記載いただけます。利害関係者の定義については、公募要領中の利害関係者の定義をご覧ください。（公募要領 P.6）

- ★NEDO内で実施する本審査（契約・助成審査委員会）を経て、助成する事業を選定し採択します。

項目	審査基準
助成対象分野への適合性	<ul style="list-style-type: none">・申請内容が本事業の助成対象分野に適したものであり、市場の活性化に資する提案であること。
政策との整合性	<ul style="list-style-type: none">・提案内容が政府の宇宙用部品・コンポーネントに関する総合的な技術戦略等を意識した提案であること。・現状において、提案者が開発しようとする技術を提供している、あるいは、開発している者が、少数又は国外に限られている場合は、「我が国の宇宙活動の自立性の確保に向けて重要な技術」であること。・特に、軌道・姿勢制御系（リアクションホイール、スタートラッカ等）、電源系（太陽電池セル・バッテリー等）、推進系（スラスタ、バルブ等）等、サプライチェーンの強靱化が期待できること。

項目	審査基準
基となる研究開発の有無	<ul style="list-style-type: none">・ 提案の実用化開発の基となる技術開発の成果（実験データ等）が明確に示されていること。また、提案の実用化開発のシーズについて基礎的な検討が十分に行われていること。
技術の新規性及び目標設定レベルの調整	<ul style="list-style-type: none">・ 新規性のある技術であって、国際的に見ても目標設定のレベルが相当程度高いこと。
知的財産の優位性	<ul style="list-style-type: none">・ 提案者（企業）が開発商品に関する優位性のある特許及びノウハウを保有していること。あるいは、大学等の共同研究先や協力企業等からのライセンス供与が確実であること。
目標、課題、解決手段の明確性	本事業における目標値、技術課題及び解決手段が明確であること。
費用対効果	<ul style="list-style-type: none">・ 研究計画に要する費用（助成金の使用計画）が適切であり、費用対効果（助成金額と得られる事業化効果など）が高く、助成規模に応じて効果（社会的必要性など）が十分に期待できること。
研究計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none">・ 予定期間内に計画された技術的課題が解決される可能性が高いこと。

項目	審査基準
新規市場創出効果	・当該研究成果の広汎な製品・サービスに利用の可能性が大きく、新規産業の開拓というに貢献するものであること。市場規模を判断材料とし、その際に助成金額（全期間）を考慮。
市場ニーズの把握	・市場ニーズを具体的に把握（ユーザーとの接触、市場調査等）していると共に、それを反映させた開発目標の設定がなされていること。
開発製品・サービスの優位性	・市場ニーズを踏まえて、開発下製品・サービスが競合製品等と比較して優位（性能、価格等）であること。将来の市場において相当の占有率が期待できること。
事業化体制	・技術開発体制のみではなく、事業化をするために適切な体制となっていること。
事業化計画の信頼性	・事業期間終了後概ね3年以内に実用化が達成される可能性が高いことを示す具体的かつ的確な事業化計画を提案し、予想されるリスク（市場変動、技術変革等）などへの対策が盛り込まれていること。
採用予定先（取引先）等との連携	・事業化に向けて開発された技術の採用予定先（取引先）等との連携がなされていること。 当該研究開発成果の製品・サービスについて、ユーザーからの推薦を得ていること。

Web 入力フォームから、必要情報の入力と、提出書類のアップロードを行ってください。

持参、郵送、FAX 又は電子メールでの受付は致しませんのでご注意願います。

<Web 入力フォーム>

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/34tc13hdlybh>

<必要情報の入力>

- ①助成事業の名称 ②代表法人名称 ③代表法人番号
- ④代表法人企業の種別 (中小企業、中堅企業) ⑤資本金⑥ 従業員数 ⑦設立年月
- ⑧助成事業の概要 ⑨技術的ポイント ⑩助成事業の総費用 ⑪助成金交付申請額
- ⑫代表法人：提案者氏名 ⑬代表法人：連絡担当者氏名
- ⑭代表法人：連絡担当者所属部署 ⑮代表法人：連絡担当者役職名
- ⑯代表法人：連絡担当者所属住所 ⑰代表法人：連絡担当者電話番号
- ⑱代表法人：連絡先担当者緊急連絡先 ⑲代表法人：連絡担当者Eメールアドレス
- ⑳連名提案法人名称 ㉑研究体制 ㉒利害関係者
- ㉓初回の申請受付番号 (再提出の場合のみ)
- ㉔提出書類 (提出書類のアップロード)

詳細は、公募要領 P.11をご参照ください。

応募方法 (Web入力フォーム 提出書類)



Web 入力フォームから、必要情報の入力と、提出書類のアップロードを行ってください。詳細は公募要領P.10をご参照ください。

全てのファイルは、一つのzipファイルにまとめてください。

提出書類	作成方法
①提案書類等チェックリスト	本公募Webページ「資料」のWord「2021年度提案書」から作成し、PDF形式でご提出ください。
②課題設定型産業技術開発費助成事業提案書	
③事業の要旨	
④助成事業実施計画書	
⑤企業化計画書	
⑥事業成果の広報活動について	
⑦非公開とする提案内容	
⑪ユーザ候補からの推薦書	
⑬その他の補助金制度との関係等	
⑭利害関係のある評価者	
⑫主任研究者研究経歴書	本公募Webページ「資料」のWord「主任研究者 研究経歴書」から作成し、PDF形式でご提出ください。
⑱2021年度情報項目ファイル	本公募Webページ「資料」のExcel「2021年度情報項目ファイル」から作成し、Excel形式でご提出ください。

応募方法 (Web入力フォーム 提出書類)



Web 入力フォームから、必要情報の入力と、提出書類のアップロードを行ってください。詳細は公募要領P.10をご参照ください。

全てのファイルは、一つのzipファイルにまとめてください。

提出書類	作成方法
⑧法人案内パンフレット等	ご自身でご用意いただき、PDF形式でご提出ください。
⑨直近3年分の決算報告書	
⑮全部事項証明書（一通）	
⑯株主名簿または出資者と出資比率の明細書	
⑰直近3年分の納税証明書	
⑩e-Rad応募内容提案書	e-Radシステムから出力し、PDF形式でご提出ください。

1. 提案書は、添付書類を含め、全て日本語で記入のこと。
2. 提案書の項目を削除不可。（ただし、青字イタリック体で記入されている提案書の注意事項及び記載例は、削除のこと。）
3. 特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更のこと。
4. 記入に際しては、簡潔明瞭を旨とし、提案書のボリュームが大きくなるようにすること。
5. 提案書の作成にあたり記入上の注意（イタリック体部分）を確認。（各項目の記入上のポイントにはアンダーライン）
6. 提案書の作成にあたり、公募要領の確認が必須。提案書の記入内容については注意事項を参照のこと。

本事業への申請は、府省共通研究開発管理システム (e-Rad) への申請手続きと、NEDOへの申請書類の提出の両方の手続きが必要となります。このe-Radによる申請手続きを行わないと本事業への申請ができませんので、ご注意下さい。

e-Rad手続きの概略

① 所属研究機関の登録

登録手続きに2週間ほど要する場合がありますので、余裕をもって登録手続きをして下さい。

② 研究者の登録

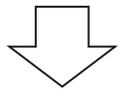
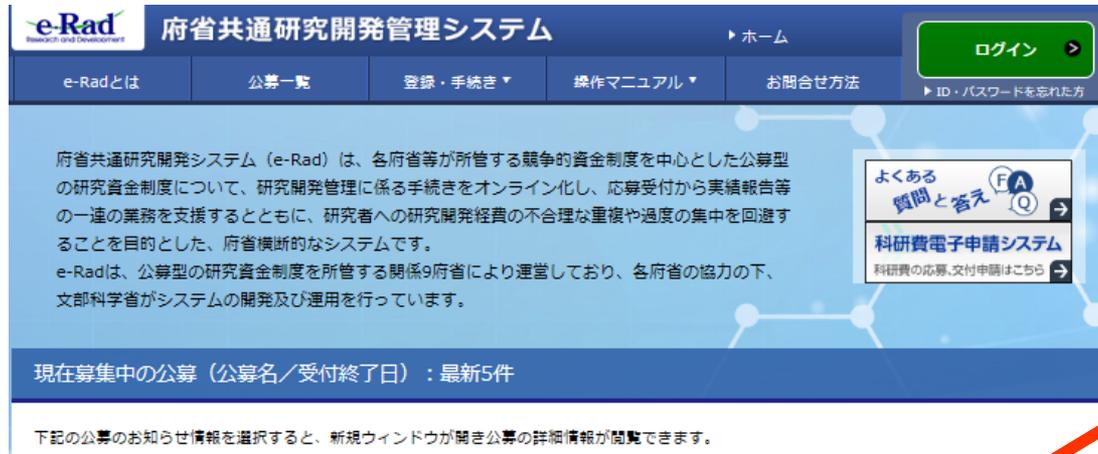
③ 応募基本情報の入力と「応募内容提案書」の出力e-Radポータルサイトへログインし、研究代表者が公募件名に対する応募情報を入力の上「応募内容提案書」を印刷して下さい。（この印刷物はNEDOへの提出書類として必要になります。）

④ 応募情報の確認と登録

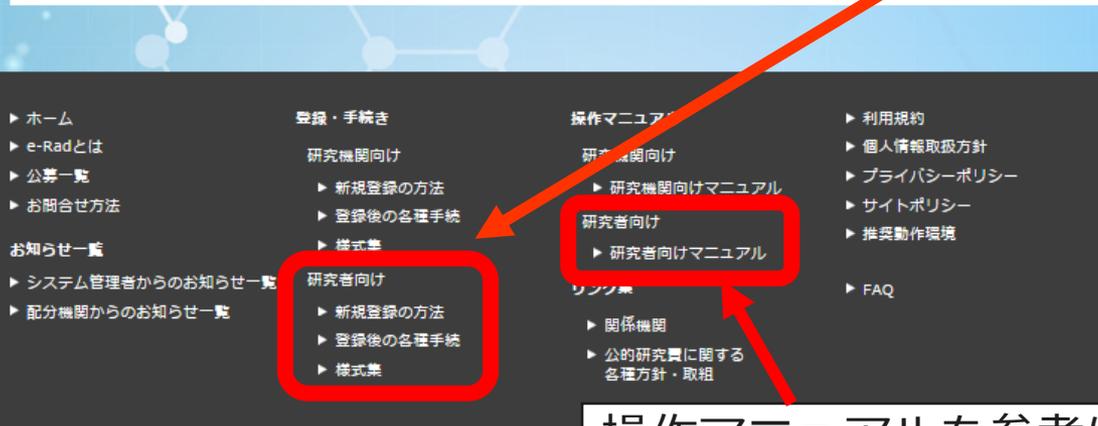
応募情報ファイルの内容に不備がないことを確認してから「確認」・「実行」ボタンをクリックし、登録を完了して下さい。「確認」・「実行」ボタンを押さないとe-Rad上での登録が完了しません。

※ e-Radでの申請は、申請者及び連名申請者について必要です（共同研究先は不要）。

提案書作成 (e-Rad)



ホームページ最下部



操作マニュアルを参考にしてください。



提案書作成 (e-Rad)

応募事業を間違えないように
ご注意ください。

【配分機関名】

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術
総合開発機構

【公募名】

2021年度「宇宙産業技術情報基盤整備研
究開発事業（ベンチャー企業等による宇宙
用部品・コンポーネント開発助成）」に係
る公募

府省共通研究開発管理システム

e-Radとは 公募一覧 登録・手続き 操作マニュアル お問い合わせ

ホーム > 公募一覧

公募一覧

e-Radで対象となる公募一覧を表示します。

公募一覧

検索対象/検索文字:

表示区分: 現在募集中 受付終了済

表示件数:

1 2 次のページへ

1~10件 (全13件)

公開日	配分機関	公募名 (公募名を選択すると新規ウィンドウが開きます)	応募単位	機関承認 の有無	受付開始日	受付終了日
2018/03/07	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成）	研究者単位	不要	2018/03/07 10:00	2018/04/19 12:00
/09	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	「海洋エネルギー発電実証等研究開発事業」に係る公募について	研究者単位			

公募締切日（2021年4月23日正午）までに、全ての申請手続き（e-Radへの登録及び、NEDOへの申請書提出）を完了してください。

※上記画像は一例です。

提案書作成 (e-Rad)

The screenshot shows the e-Rad application interface. At the top, there is a navigation bar with the e-Rad logo and menu items: 新規応募, 提出済の課題, エフォートの管理, その他. On the right, there are links for Sitemap, 東京 一歩, and a login button. Below the navigation bar, there are buttons for お問い合わせ and 操作マニュアル, and a timer showing 経過時間 (00:21). The main content area has a header with a language selector (日本語 / English) and a navigation menu (基本情報, 研究経費, 研究組織, 個別情報, 応募・受入状況, 業績情報, 略歴情報). The main heading is 応募 (入力内容の確認). Below it, there is a message: 入力内容を確認して、よろしければ、「この内容で提出」ボタンを押してください。修正がある場合は、「戻る」ボタンを押してください。 A large blue callout box on the right contains the text: 必須項目入力後は、応募（入力内容の確認）ページで、未入力がないか確認。 Below the message, there is a form with a text input field containing 'ト公募_業務シナリオ1', a date field set to '2019年度', and a keyword field. At the bottom of the form, there are two buttons: '戻る' (Back) and '応募内容提案書のプレビュー' (Preview proposal). A red circle highlights the '戻る' button. To the right of the 'プレビュー' button is a green button labeled 'この内容で提出' (Submit this content), which is also circled in red. A large blue callout box on the left contains the text: エラーがなければ、応募内容提案書のプレビューをクリックする。応募内容提案書のタイトルが書かれているPDFが開かれるので、それを保存する。保存後、画面右下「この内容で提出」をクリック。

必須項目入力後は、応募（入力内容の確認）ページで、未入力がないか確認。

エラーがなければ、応募内容提案書のプレビューをクリックする。応募内容提案書のタイトルが書かれているPDFが開かれるので、それを保存する。保存後、画面右下「この内容で提出」をクリック。

保存した後、最後にクリック。

《提案書の受付期間》

2021年4月23（金）正午までに

Web入力フォームよりアップロード完了して下さい

※電子メール等による送付、印刷物の郵送等による

受付は行いません

《Web入力フォームURL》

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/34tc13hdlybh>

《本事業の公募WebページURL》

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100301.html

助成事業のスケジュール（公募～交付決定）



公募期間	2021年3月25日（木）～4月23日（金）
公募説明会	新型コロナウイルスに関連した感染症につき、感染拡大防止の観点から公募説明会は開催いたしません。公募に関するお問い合わせは問い合わせ先にご連絡ください。
審査期間	4月下旬～6月中旬 （※必要に応じてヒアリングを行う場合があります。）
交付決定	7月中旬

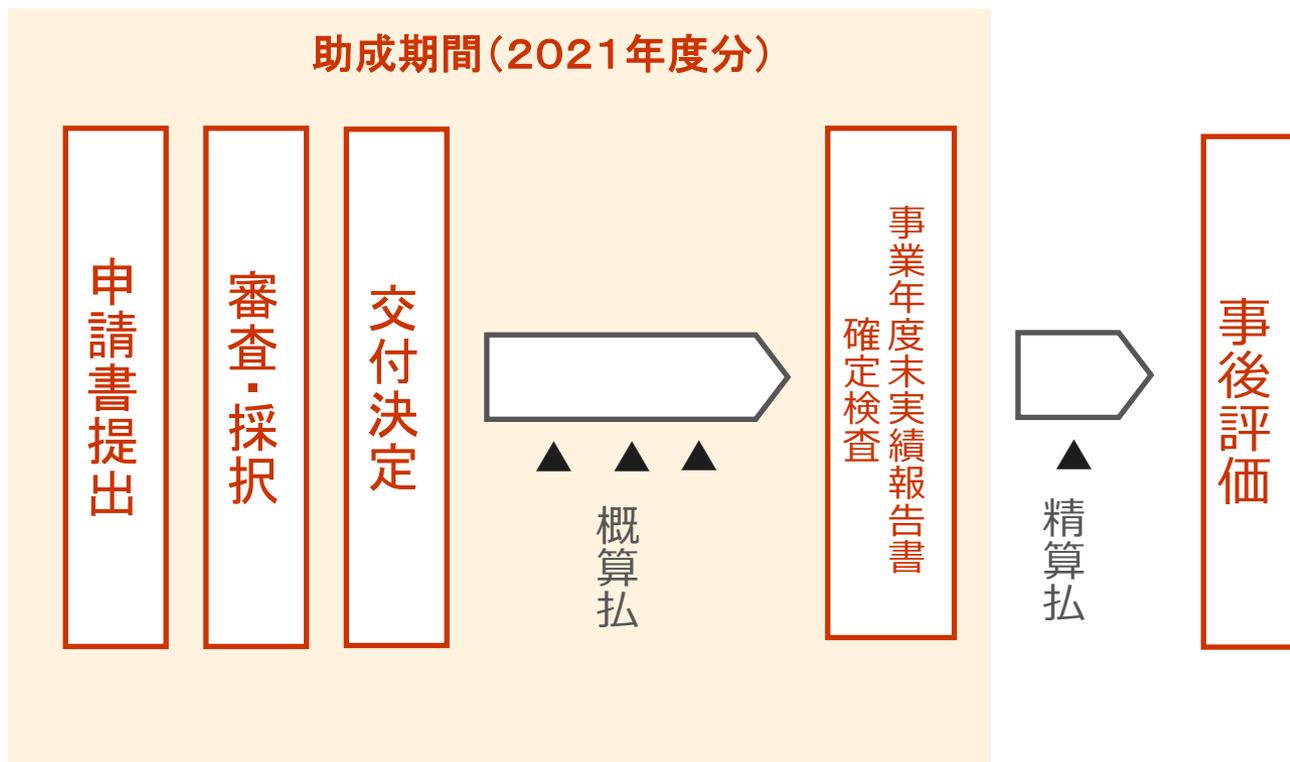
採否の決定の通知：

2021年6月下旬（予定）

- ★審査の内容によって、実施内容や助成対象経費の変更等が「採択の条件」となる場合があります。「採択の条件」に不服がある場合は申請を取り下げることができます。
- ★採択された事業については、上記の条件等を実施事業の内容に反映するなど、必要な調整を行ったのち、7月中旬を目途に、NEDOから申請者に交付決定通知を発出します。
- ★不採択の場合も、評価コメントを添えて、その旨後日通知します。

助成事業のスケジュール（採択後）

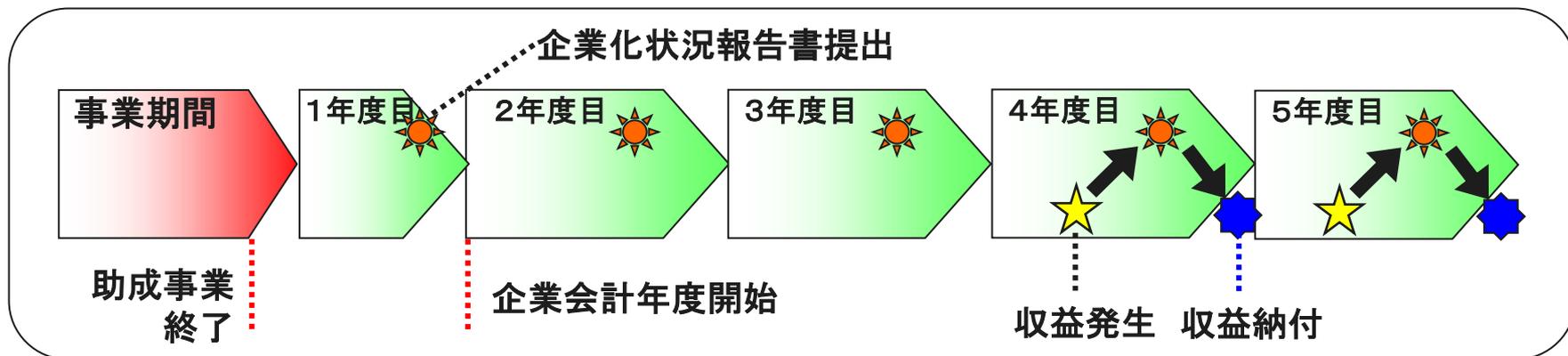
★ 1年間の提案（～2022.3.18）



★ 採択された事業は、申請者の企業名、事業の名称を公表します。

助成事業終了後（企業化状況報告）

- ★事業期間の終了年度以降5年間は、毎年、企業化状況報告書をNEDOに提出して頂きます（提出義務が果たされなかった場合、助成金の返還請求が行われることがあります）。
- ★企業化状況報告書により、収益が認められたときは所定の計算式で算出される額を納付して頂きます。
- ★収益納付額の合計は、助成金の確定額を上限とします。
- ★収益納付すべき期間は、事業期間の終了年度以降5年間とします。



助成事業における取得財産の所有権は事業者にあります。NEDOの処分制限期間内での処分・転用の際にはNEDOの承認を受ける必要があります。

なお、承認を受ける条件として、助成金の一部を納付しなければならない場合があります。

1. 本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告をして下さい。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとします。
2. 報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認めます。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとします。
3. 公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めて下さい。
4. 前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、NEDO事業の成果として得られたものであることを明示して下さい。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができます

※ 記載例

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

質問等ございましたら、お問合せください。

<<問い合わせ先>>

〒212-8554

神奈川県川崎市幸区大宮町1310

ミュージア川崎セントラルタワー20階

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

イノベーション推進部 プラットフォームグループ

宇宙事業担当 宛

メールアドレス : space-venture2021@nedo.go.jp

ご応募お待ちしております。